



東京エレクトロン デバイス株式会社

第28期 中間(第2四半期) 報告書

平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

証券コード 2760



代表取締役社長
栗木 康幸

代表取締役副社長
久我 宣之

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第28期中間報告書（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）として事業の概況等をご報告いたします。

当中間期（第2四半期）の経営成績

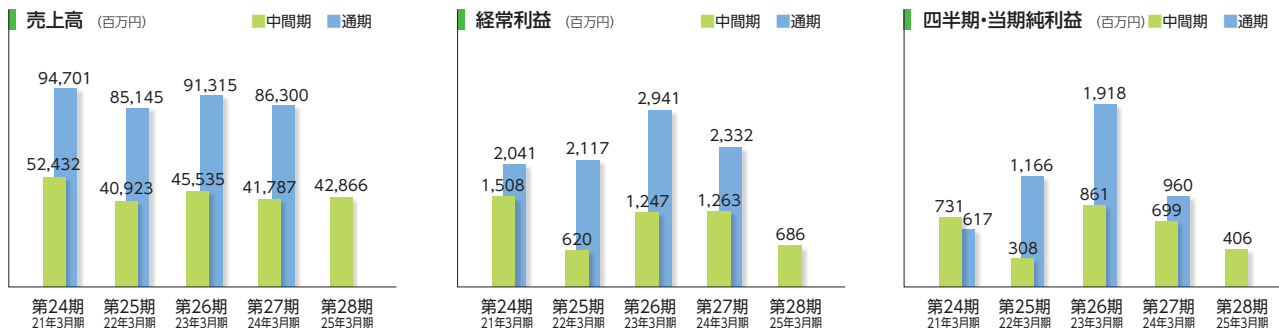
当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災から復興途上にあるものの、長期化する円高に加え、欧州景気の不透明感や中国経済における成長の減速等、世界的な景況感の悪化から、持ち直しの動きが鈍化しております。

当社グループが参画しているエレクトロニクス業界においては、スマートフォン市場の拡大が消費需要を牽引する一方、デジタル家電関連製品は長期的な低迷が続いており、回復には時間を要する状況となっております。国内IT投資については、デー

タセンターの需要拡大やBCPへの投資等、徐々に上向きの動きを見せております。

このような状況のもと、当社グループにおける当中間期の業績については、売上高428億6千6百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益6億8千8百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益6億8千6百万円（前年同期比45.7%減）、四半期純利益4億6百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

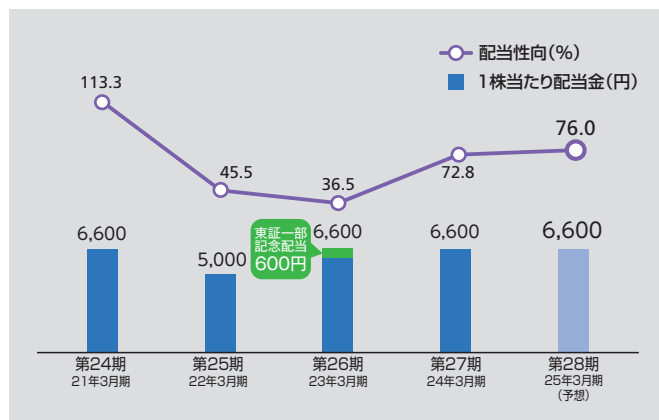
連結業績ハイライト



株主還元について

当社は、株主重視を経営の最重要事項の一つと位置付けており、継続的かつ安定的な配当実施を基本として、業績を反映した適正な利益還元を原則としております。当面の配当性向の水準については連結当期純利益の35%程度を目安といたします。

当中間配当につきましては、3,300円とさせていただきます。期末配当につきましても3,300円を予定しております。



	平成24年3月期		平成25年3月期	
	中間	期末	中間	期末(予想)
1株当たり配当金(円)	3,300	3,300	3,300	3,300
配当性向	72.8%		76.0% (予想)	

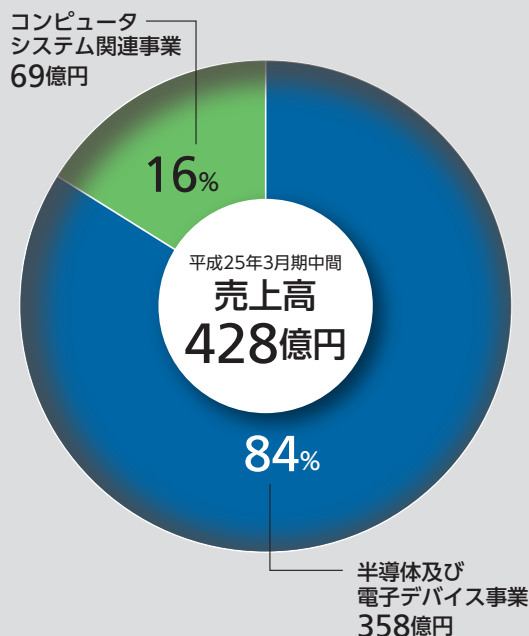
平成25年3月期 連結業績予想

コンピュータシステム関連事業においては引き続き堅調な業績推移が見込まれる一方、半導体及び電子デバイス事業では産業機器分野の低調な推移が続く見通しであることに加え、商権の移管されるタイミングに遅れが生じていることなどから、誠に遺憾ながら通期連結業績予想を修正いたしました。

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) 4月26日	98,000	2,700	1,650	15,566.04
今回発表予想(B) 9月24日	89,000	1,550	920	8,679.25
増減額(B-A)	△ 9,000	△ 1,150	△ 730	—
増減率(%)	△ 9.2	△ 42.6	△ 44.2	—
(ご参考) 前期実績(平成24年3月期)	86,300	2,332	960	9,064.37

事業紹介

当社グループは、半導体製品、電子部品他の仕入・販売および設計・開発を展開する「半導体及び電子デバイス事業」と、コンピュータ・ネットワーク機器、ミドルウェアをソリューションで提供する「コンピュータシステム関連事業」を展開しております。



※ 当期より、取り扱い形態の類似性を踏まえ、組織変更を行いました。これに伴い、「コンピュータシステム関連事業」が取り扱っていた組み込み機器向けのソフトウェア等を、「半導体及び電子デバイス事業」へ移管しております。

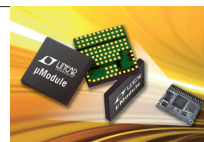
半導体及び電子デバイス事業

当中間期(第2四半期)の業績

テレビをはじめとするデジタル家電関連製品および産業機器関連製品における需要が停滞している一方、海外ビジネスが伸長したことや、商権の拡大が寄与したことによる増収効果があり、当中間期の売上高は358億9千9百万円(前年同期比2.4%増)、セグメント利益(経常利益)は、商権拡大に伴う人員の増加やのれんの償却に係る経費負担の増加等により、2億1千2百万円(前年同期比59.5%減)となりました。

①汎用IC

色々な用途に使用されるIC



主な商品と仕入先

アナログIC (リニアテクノロジー社、テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

カーナビゲーション、FA機器、OA機器、デジタル家電、携帯電話基地局

⑤光学部品

電気を光に変換して使用する電子部品



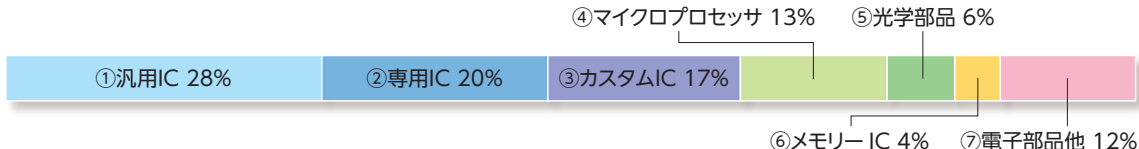
主な商品と仕入先

LED^{※4}、フォトカプラ^{※5}(アバゴ・テクノロジー社)

主な最終製品

携帯電話、車載機器、FA機器

品目別売上構成



! ここが強み ▶



技術サポート

製品ごとに専属のエンジニア (FAE) を配置し、企画から開発・製造まできめ細かい技術サポートを行っています。お客様への新製品の技術説明や技術的なお問い合わせ対応はもちろんのこと、不具合が起こった際には、スピーディーに対応。仕入先メーカーでの製品評価や技術的調査にも協力し、問題解決できる技術商社として、お客様と仕入先双方からの信頼を得ています。

②専用 IC

特定用途向けに
作られるIC



主な商品と仕入先

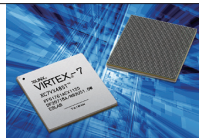
画像補正用 (ピクセルワークス社)
画像圧縮用 (ピクシシステムズ社)
セキュリティ用 (インレビウム) **inrevium**

主な最終製品

液晶プロジェクタ、デジタルTV、DVD、
携帯電話基地局、監視カメラ

③カスタム IC

お客様の仕様
に応じて作られるIC



主な商品と仕入先

PLD^{*1} (ザイリックス社)
ASIC^{*2} (富士通セミコンダクター(株))

主な最終製品

医療機器、FA機器、デジタル家電、プリンター

④マイクロプロセッサ

コンピュータの
頭脳として演算・
制御機能を持つIC



主な商品と仕入先

マイクロプロセッサ (フリースケール・セミコンダクタ社、
インテル社)
DSP^{*3} (テキサス・インスツルメンツ社)

主な最終製品

携帯電話基地局、プリンター、
医療機器、カーナビゲーション

⑥メモリー IC

記憶専用のIC



主な商品と仕入先

フラッシュメモリ^{*6} (スパンション社)
SRAM (IDT社)

主な最終製品

デジタル家電、携帯電話、
通信機器、FA機器

⑦電子部品他

ボード、ソフトウェア、
電源など



主な商品と仕入先

評価ボード (インレビウム) **inrevium**
電源 (コーセル(株))
OS (マイクロソフト社)

主な最終製品

デジタル家電、医療機器、FA機器、通信機器

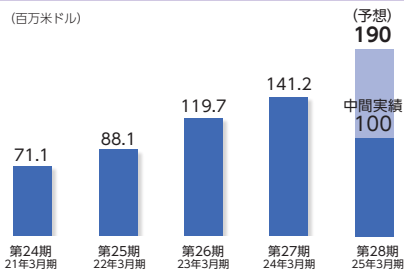
※1 [PLD] プログラム可能な論理素子のカスタムIC。ASICより短期開発が可能。
※2 [ASIC] 高性能が望めるが、開発期間が長くなるカスタムIC。
※3 [DSP] デジタル信号処理に特化したマイクロプロセッサ。

※4 [LED] 電流を流すと発光するダイオード。ランプや表示器に使用。
※5 [フォトカプラ] 電気信号を光に変換して伝達する素子。電気的な絶縁が利点。
※6 [フラッシュメモリ] データを電氣的に保存するメディア。電源が切れても保持が可能。

半導体及び電子デバイス事業（注力分野）

海外ビジネス

■ 海外連結子会社売上高推移



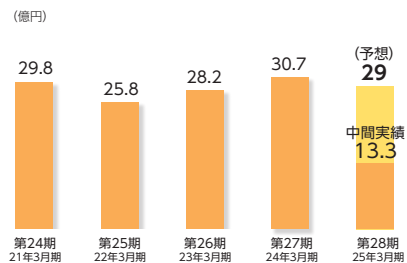
■ 当期活動方針

- ① 海外現地企業への販売強化
- ② 自社ブランド商品の海外顧客販売拡大

■ 海外営業展開

開発ビジネス *inrevium*

■ 開発ビジネス売上高推移

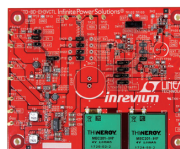


■ 自社ブランド商品開発事例

環境発電（エナジーハーベスト）
関連評価ボードを2種類開発

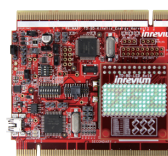
- 環境発電機器の開発期間短縮や開発費削減に効果
- 当社取り扱いIPS社製全固体リチウム電池を搭載
- インレビウムブランドで提供

環境発電アプリケーション開発ボード



- 生活環境エネルギーから蓄発電可能
- リニアテクノロジー社製環境発電ICを搭載

環境発電向けCPU評価ボード



- 微弱な電力で動くモーターやセンサーの開発用
- フリースケール・セミコンダクタ社製マイコン搭載

コンピュータシステム関連事業

当中間期(第2四半期)の業績

クラウドコンピューティングの優位性が企業において広く浸透してきたことに伴い、コンピュータ・ネットワーク機器関連の製品販売及び保守サービスが堅調に推移した結果、当中間期の売上高は69億6千6百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント利益(経常利益)は、前期に償却債権取立益を計上した反動減等により、4億7千3百万円(前年同期比35.9%減)となりました。

品目別売上構成

①ネットワーク関連 53%

②ストレージ関連 38%

③ミドルウェア等 9%

①ネットワーク関連

インターネットの接続負荷の分散、
セキュリティ強化



主な仕入先

F5ネットワークス社
エクストリーム社 他

②ストレージ関連

大容量データの記憶、
統合技術によるコスト削減



主な仕入先

プロケード・
コミュニケーションズ社
EMC社 他

③ミドルウェア等

データ管理を行うデータベース



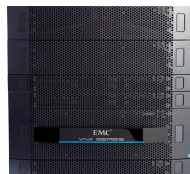
主な仕入先

日本オラクル(株)
EMC社 他



ここに注力▶

EMC社製クラウドニーズに対応した商品をラインアップ



ストレージ製品
[VNX シリーズ]



ストレージ製品
[Data Domain]



ストレージ製品
[Isilon]



ソフトウェア製品
[Greenplum データベース]

連結財務諸表

中間(第2四半期) 連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前 期 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)
資産の部		
流動資産	41,770,356	39,664,527
現金及び預金	1,264,865	1,319,496
受取手形及び売掛金	20,434,456	19,217,459
商品及び製品	16,590,132	15,759,340
仕掛品	90,930	88,757
その他	3,532,788	3,407,464
貸倒引当金	△ 142,817	△ 127,990
固定資産	4,620,752	5,153,040
有形固定資産	1,254,463	1,197,548
無形固定資産	429,324	1,023,782
投資その他の資産	2,936,963	2,931,709
資産合計	46,391,108	44,817,567

■ 資産

総資産は448億1千7百万円となり、前期末に比べ15億7千3百万円の減少となりました。これは主に、のれんが増加した一方、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したことによりです。

■ 負債

負債総額は213億1千1百万円となり、前期末に比べ16億9千7百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金、買掛金が減少したことによりです。

科目	前 期 (平成24年3月31日現在)	当第2四半期 (平成24年9月30日現在)
負債の部		
流動負債	16,886,131	15,030,197
買掛金	5,915,821	5,492,815
短期借入金	4,402,726	3,094,672
賞与引当金	841,663	429,933
役員賞与引当金	41,526	16,000
その他	5,684,393	5,996,776
固定負債	6,122,986	6,280,940
退職給付引当金	5,487,908	5,647,984
役員退職慰労引当金	155,022	155,022
その他	480,055	477,933
負債合計	23,009,117	21,311,138
純資産の部		
株主資本	23,608,772	23,665,339
資本金	2,495,750	2,495,750
資本剰余金	5,645,240	5,645,240
利益剰余金	15,467,781	15,524,349
その他の包括利益累計額	△ 226,781	△ 158,910
繰延ヘッジ損益	△ 96,639	15,426
為替換算調整勘定	△ 130,141	△ 174,336
純資産合計	23,381,990	23,506,429
負債及び純資産合計	46,391,108	44,817,567

■ 純資産

純資産総額は235億6百万円となり、前期末に比べ1億2千4百万円の増加となりました。自己資本比率は52.4%となり前期末に比べ2.0ポイント向上いたしました。

中間(第2四半期) 連結損益計算書

(単位：千円)

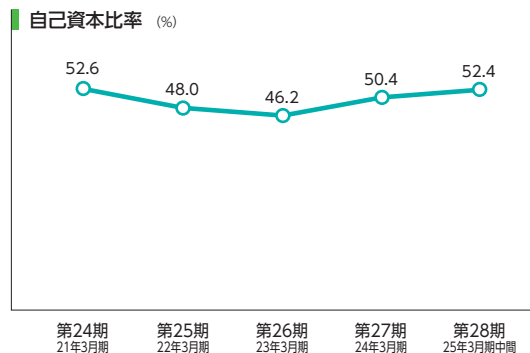
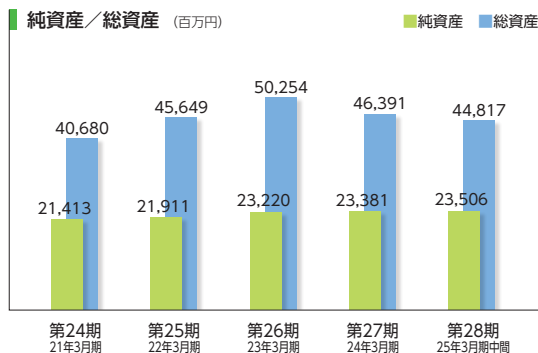
科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで)	(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで)
売上高	41,787,355	42,866,569
売上原価	34,464,491	35,580,193
売上総利益	7,322,863	7,286,375
販売費及び一般管理費	6,500,275	6,597,822
営業利益	822,588	688,553
営業外収益	475,522	31,892
営業外費用	34,201	34,272
経常利益	1,263,909	686,173
特別利益	-	22
特別損失	14,544	8,784
税金等調整前四半期純利益	1,249,365	677,411
法人税等	550,250	271,044
少数株主損益調整前四半期純利益	699,115	406,367
四半期純利益	699,115	406,367

中間(第2四半期) 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：千円)

科 目	前第2四半期累計	当第2四半期累計
	(平成 23 年 4 月 1 日から 平成 23 年 9 月 30 日まで)	(平成 24 年 4 月 1 日から 平成 24 年 9 月 30 日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,408,234	3,014,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 143,106	△ 1,355,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,193,171	△ 1,599,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 7,805	△ 3,936
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	64,149	54,631
現金及び現金同等物の期首残高	1,373,240	1,264,865
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,437,389	1,319,496

(注) 連結財務諸表の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結財政状態



株式情報

(平成24年9月30日現在)

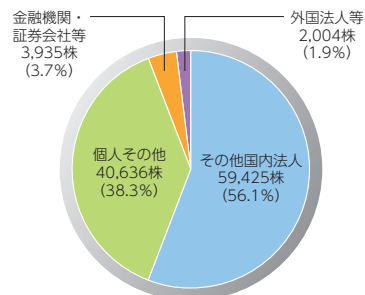
株式の状況

- 発行可能株式総数 256,000株
- 発行済株式の総数 106,000株
- 株主数 5,273名
- 大株主

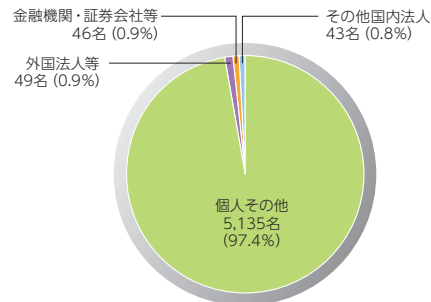
株主名	持株数	出資比率	
		株	%
東京エレクトロン株式会社	58,753		55.42
東京エレクトロンデバイス社員持株会	4,844		4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	645		0.60
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	542		0.51
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガン ジー ノン トリーティー クライアンツ	480		0.45

株式分布状況

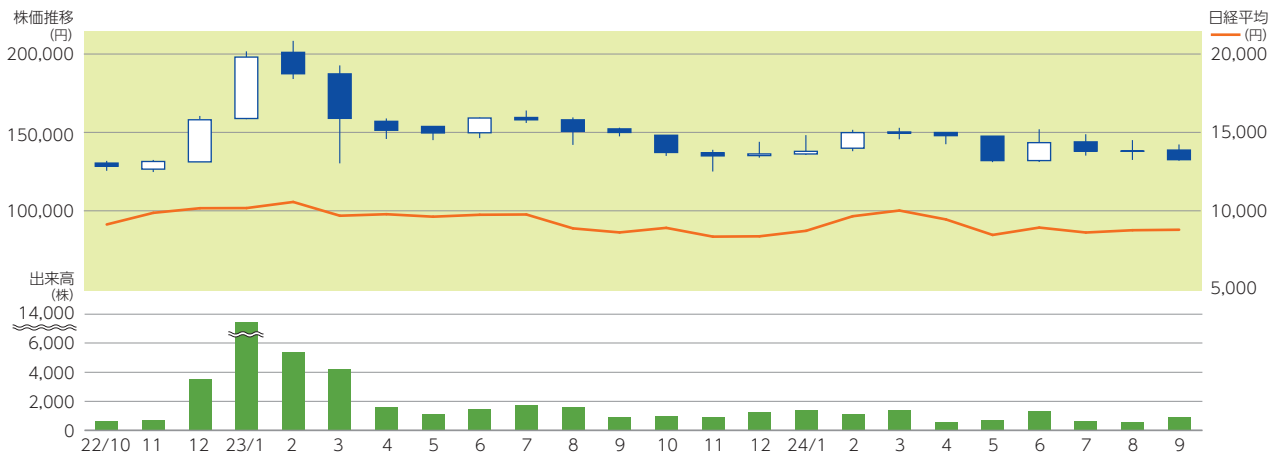
●所有者別株式数



●所有者別株主数



株価と出来高

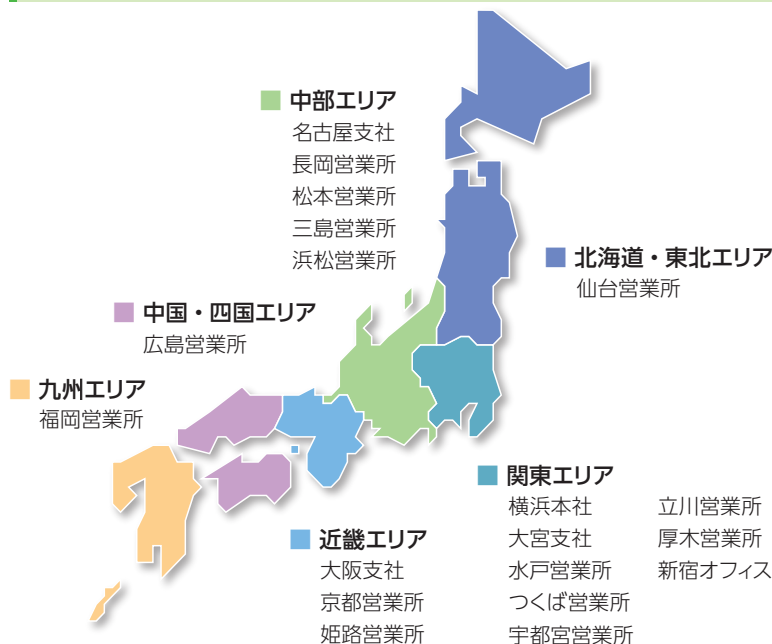


会社の概要 (平成24年9月30日現在)

会社概要

商号	東京エレクトロン デバイス株式会社 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
設立	昭和61年3月3日
資本金	2,495,750,000円
従業員数	954名(連結)
本社	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4 横浜イーストスクエア

主な拠点



グループ会社

パネトロン株式会社
東電電子零件亚太區有限公司 (TED APAC)
上海華桑電子零件貿易有限公司 (TED上海)
Tokyo Electron Device Singapore Pte. Ltd. (TEDシンガポール)
上海華桑電子有限公司 (インレビウム上海)
無錫華桑電子科技有限公司 (インレビウム無錫)

役員等

取締役

取締役会長	砂川俊昭
代表取締役社長	栗木康幸
代表取締役副社長	久我宣之
取締役	天野勝之
取締役	徳重敦之
取締役	初見泰男
取締役(非常勤)	東哲郎
取締役(非常勤)	中村隆
社外取締役	岩田義文

監査役

常勤監査役	浅野升徳
常勤監査役	武井弘
監査役	林田謙一郎(注)
監査役	川勝正昭(注)

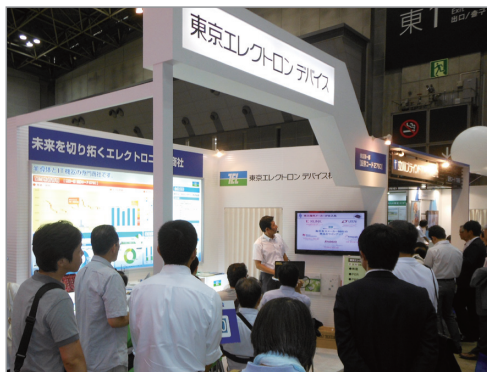
(注) 林田謙一郎氏および川勝正昭氏は社外監査役であります。

執行役員

栗木康幸
久我宣之
天野勝之
穴倉弘明
徳重敦之
初見泰男
大崎正之
八幡浩司
黒田修治
林英樹
石崎敏之
上小川昭浩
根岸雄二
高木信彦
脇岡孝篤

個人投資家様向けIR活動

当社は、新聞社や証券会社などが主催するIRフェアや個人投資家説明会に参加しております。
また、当社ホームページ内に個人投資家様向け専用サイトをご用意し、事業内容、業績情報などの配信に努めております。



- 日経IRフェア2012
(平成24年8月31日～9月1日 東京ビッグサイト)



- 当社IRサイト:
<http://www.teldevice.co.jp/ir/>

主なコンテンツ

トップメッセージ
IR最新情報
経営戦略
決算・財務情報
会社情報
株式情報
IR資料室
IRスケジュール
個人投資家の皆様へ など

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) 電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター 0120-782-031 (フリーダイヤル)
同取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告の方法	電子公告
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部 (証券コード 2760)

● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いいたします。